

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月17日
上場取引所 東

上場会社名 オンコセラピー・サイエンス株式会社
コード番号 4564 URL <http://www.oncotherapy.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 角田 卓也
(氏名) 山本 和男
TEL 044-820-8251
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,257	58.0	318	—	588	392.7	510	244.1
21年3月期	3,327	68.7	27	—	119	—	148	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	2,519.20	2,168.04	5.8	6.1	6.1
21年3月期	739.09	636.88	1.8	1.3	0.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 3百万円 21年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	10,223	9,393	88.6	44,693.38
21年3月期	9,051	8,645	94.2	42,126.00

(参考) 自己資本 22年3月期 9,060百万円 21年3月期 8,523百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,024	△3,126	24	5,791
21年3月期	△223	5,902	△91	7,868

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00		0.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	6,131	16.6	497	56.3	863	46.8	535	4.9	2,592.96

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 202,729株 21年3月期 202,341株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 一株 21年3月期 一株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、57ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,007	50.5	218	30.3	440	75.2	422	98.0
21年3月期	3,327	68.7	167	—	251	—	213	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	2,085.23	1,794.56
21年3月期	1,063.47	916.40

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	10,074	—	9,265	—	89.7	44,570.77		
21年3月期	9,049	—	8,664	—	94.9	42,437.48		

(参考) 自己資本 22年3月期 9,035百万円 21年3月期 8,586百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	6,131	22.4	1,211	455.5	1,502	241.4	1,132	168.2	5,486.41

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は業績管理を年次のみ行っており、第2四半期連結累計期間ならびに第2四半期累計期間の業績予想を行っておりません。
 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等とは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の状況

当連結会計年度における当社グループの属する医薬品業界においては、後発品の一層の使用促進などの医療費抑制政策や新薬開発競争の激化等厳しい事業環境が続いています。

当社グループにおいては、東京大学医科学研究所との共同研究成果である癌関連遺伝子の情報を基に、癌ワクチン、低分子医薬、抗体医薬、核酸医薬等の医薬品の用途毎に、創薬研究として医薬品候補物質の同定及び最適化を積極的に展開しているほか、膵臓癌を対象とした第Ⅱ/Ⅲ相臨床試験ならびに胆道癌を対象とした第Ⅱ相臨床試験を実施中の新生血管阻害作用を期待した癌治療用ワクチンOTS102のほか、複数のペプチドワクチンについて開発を実施しております。

当連結会計年度における連結事業収益につきましては、提携先製薬企業からの一時金、マイルストーン及び開発協力金などの受領に加えて、連結子会社であるイムナス・ファーマ(株)の契約締結一時金の受領により、5,257百万円（前期比1,930百万円の増加）となりました。

また、医薬品候補物質等の基礎研究、創薬研究及び臨床開発の継続的な推進及び臨床開発の進展により、連結営業利益は318百万円（前期比291百万円の増加）、連結経常利益は588百万円（前期比469百万円の増加）、連結当期純利益は510百万円（前期比361百万円の増加）となりました。

②次期の見通し

当社グループの次期の見通しにつきましては、癌関連遺伝子の機能解析、癌ワクチン、低分子医薬、抗体医薬、核酸医薬等の創薬研究を更に進展させるとともに、新生血管阻害作用を期待した癌治療用ワクチンOTS102並びにOTS11101の開発の推進に加え、臨床試験開始に向けて非臨床試験を実施中、または準備中の複数のペプチドワクチンにつきましても臨床試験の早期開始に向けて努めてまいります。また、設立予定のフランス現地子会社におきましても抗体医薬の研究開発を推進してまいります。このような研究開発の進展にともない、事業収益としては、当社において提携先製薬企業からの契約一時金、マイルストーンならびに開発協力金等の受領の増加を見込んでおり、研究開発費につきましては、創薬研究ならびに開発の進展による研究開発費の増加に加え、フランス現地子会社設立による研究開発規模の拡大に伴う費用増加を織り込んでおります。

平成23年3月期の業績見通しにつきましては、1ページ「平成23年3月期の連結業績予想」ならびに2ページの「平成23年3月期の個別業績予想」のとおり見込んでおります。

なお、当社グループは業績管理を年次のみで行っており、第2四半期連結累計期間ならびに第2四半期累計期間の業績予想は、行っておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、10,223百万円（前連結会計年度末比1,171百万円増加）となりました。内訳としては、流動資産は9,648百万円（同 1,183百万円増加）、これは現金及び預金が922百万円、前渡金が226百万円それぞれ増加したことが主な要因となっています。固定資産は574百万円（同 11百万円減少）となりました。

負債の合計は829百万円（前連結会計年度末比423百万円増加）となりました。流動負債は827百万円（同 437百万円増加）、これは前受金が448百万円増加したことが主な要因となっています。固定負債は1百万円（同 13百万円減少）、これは負ののれん償却費13百万円の計上が要因となっています。

純資産は、9,393百万円（前連結会計年度末比748百万円増加）となりました。これは、利益剰余金が510百万円と新株予約権が152百万円それぞれ増加したことが主な要因となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,791百万円（前連結会計年度末比 2,077百万円減少）となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,024百万円（前連結会計年度末は、223百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益額574百万円、前受金448百万円などの計上により、資金が増加したことが主な要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、3,126百万円（前連結会計年度末は、5,902百万円の増加）となりました。これは、定期預金の増加による資金の減少3,000百万円が主な要因となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、24百万円（前連結会計年度末は、91百万円の減少）となりました。これは、株式の発行による資金の増加24百万円が要因となっております。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	97.2	91.7	94.2	88.6
時価ベースの自己資本比率（%）	168.6	289.2	321.9	355.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注5）「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 研究開発の状況

当社グループは、東京大学医科学研究所ヒトゲノム解析センター長中村祐輔教授と共同で、ほぼ全ての癌を対象とした網羅的な遺伝子発現解析等を実施し、既に多くの癌治療薬開発に適した標的分子を同定しております。また、近年それらの標的に対し、癌ワクチン、低分子医薬、抗体医薬、核酸医薬（siRNA医薬）の、より製品に近い創薬研究も積極的に展開し、既に、膵臓癌を対象とした第Ⅱ/Ⅲ相臨床試験を実施中の新生血管阻害作用を期待した癌ワクチンOTS102のほか、臨床試験を実施中または準備中の医薬品候補物質を複数有しております。

<基礎研究領域>

創薬ターゲットの特定等を行う基礎研究領域においては、ヒト全遺伝子（約23,000遺伝子）の遺伝子発現パターンを網羅的に検索できるcDNAマイクロアレイ（※1、※2）のシステムにより大腸癌、胃癌、肝臓癌、非小細胞肺癌、小細胞肺癌、食道癌、前立腺癌、膵臓癌、乳癌、腎臓癌および膀胱癌について発現解析が終了しております。これらの発現解析情報から癌で発現が高く正常臓器では発現がほとんどない遺伝子を選択し、更に機能解析により、癌独自の機能を有している多数の遺伝子を分子標的治療候補遺伝子として同定しております。

<創薬研究領域>

医薬品候補物質の同定及び最適化を行う創薬研究領域においては、医薬品の用途毎に、より製品に近い研究を積極的に展開しております。

癌ワクチンにつきましては、これまでに日本人および欧米人に多く見られるHLA-A*2402およびA*0201を中心に大腸癌、胃癌、肺癌、膀胱癌、腎臓癌、膵臓癌、乳癌および肝癌を標的とした計35遺伝子を対象としたペプチドワクチン（※3）を既に同定しております。また、日本またはアジア圏で広く分布の見られるA*2402およびA*0201以外のHLAにも適用可能なペプチドワクチンの同定も進めております。現在、より多くの候補ペプチドの同定を目指し、乳癌、膵臓癌、肺癌、膀胱癌および大腸癌を標的としたペプチドワクチンのスクリーニングを継続実施しております。

低分子医薬につきましては、2種の癌特異的リン酸化酵素に関して、構造活性相関研究による多数の新規化合物合成を進めております。これまでに得た高活性リード化合物につき、薬物動態特性も考慮したリード最適化作業を進め、in vivo（※4）での薬効試験も実施中です。その結果これまでに、それぞれの酵素について複数の化合物で有意な腫瘍増殖抑制効果を確認しております。さらに、別の1種の癌特異的酵素タンパク質に関して、大規模化合物ライブラリのスクリーニングから得られた高活性化合物骨格につき、構造活性相関研究による新規化合物合成を進めております。以上の他、3種の癌特異的酵素タンパク質に関して、大規模化合物ライブラリのスクリーニングから得られた高活性化合物骨格につき、リード化合物獲得に向けた新規化合物合成と構造活性相関研究を進めております。

抗体医薬につきましては、3分子に絞り込んだ治療標的となる癌特異的抗原について、マウスモノクローナル抗体ならびにキメラ抗体の癌治療用抗体としての評価を行っております。1標的については、非臨床試験および来年度の臨床試験入りを目指し、GMPグレードの抗体作製中です。残りの2標的については、放射性同位体で標識した抗体を担癌マウスに投与することで、高い治療効果が得られることが判明しております。これらの抗体については、抗体のバリデーショナルおよび開発を視野に入れた抗体の最適化の検討および安全性の評価を進めております。

siRNA医薬につきましては、肺癌、卵巣癌および胃癌を標的とした創薬研究を進めております。標的分子の再選定の結果、高い効果が期待でき、かつ将来的に幅広い癌種への応用が期待できる6分子を創薬化の第一候補として選定致しましたが、開発候補をさらに4分子にしぼり込み、in vivo（※4）での治療実験を進めております。また、新規ドラッグ・デリバリー・システムの探索も精力的に進めております。

このように、独創的な分子標的治療薬の創製を目指した創薬研究を、多岐にわたり展開しております。

<医薬・診断薬開発領域>

医薬開発領域においては、扶桑薬品工業株式会社ならびに大塚製薬株式会社と提携しています新生血管阻害作用を期待した癌治療用ワクチンOTS102は、膵臓癌を対象とした第Ⅱ/Ⅲ相臨床試験及び胆道癌を対象とした第Ⅱ相臨床試験を実施しています。

大塚製薬株式会社と提携しています膵臓癌に対するペプチドワクチンの開発については、第Ⅰ相臨床試験を実施しており、大腸癌ペプチドワクチンについては、現在、GMP下でのペプチド合成を実施しており、臨床試験を開始するために必要な非臨床試験の準備をしています。

さらに、塩野義製薬株式会社と提携しています膀胱癌ペプチドワクチンについては、塩野義製薬株式会社により第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験が実施されており、食道癌、肺ならびに気管支及び頭頸部における扁平上皮癌を対象としたペプチドワクチンについては、非臨床試験を実施しています。

[用語解説]

(※1) mRNA、cDNA、RNA

RNAはリボ核酸、mRNAはRNAのうち、メッセンジャーすなわち「伝令」の役割をするものであります。人間の体は約60兆個の細胞によって作られています。体の構造や働きはおもにタンパク質によって決まっております。そのタンパク質の設計図は遺伝子であり、そして、遺伝子の本体はDNAであります。このDNAは細胞の核の中にある染色体に存在しておりますが、タンパク質は設計図であるDNAから直接作られるのではなく、一旦、DNAからRNAが作られ、そのRNAが翻訳されてタンパク質となります。この一旦作られるRNAを「伝令」すなわちメッセンジャーRNA (mRNA) といいます。つまり、遺伝子情報の流れはDNA→mRNA→タンパク質というようになっております。

(※2) マイクロアレイ

小さな基盤上に非常に高密度にDNAを配置し、それらを手がかりに大量の遺伝子情報を獲得することを目的として開発されたシステム。現在、遺伝子発現情報の解析において有用なものであると考えられております。

(※3) ペプチド

タンパク質又はタンパク質の断片のこと。

(※4) in vivo

in vitroとは対比的に用いられ「体の中で」を意味する医学・化学用語です。一般に生体内(主に実験動物)での実験的検証を意味します。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、経営成績及び財政状態を勘案のしつつ利益配当を検討してまいりたいと考えております。しかしながら、現時点では将来の癌治療薬・診断薬の上市に向け、基礎研究、創薬研究、並びに医薬品及び診断薬の開発を継続的に実施する段階にあるため、当面は内部留保に努め、研究開発資金の確保を優先しております。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、その点にご留意ください。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 研究開発活動について

①大学との共同研究について

(a) 共同研究契約について

当社の研究開発活動においては、当社研究開発本部においての自社研究のウェイトを増大させつつあるものの、国立大学法人東京大学との共同研究が重要な役割を担っており、それらの研究の成果物である癌関連遺伝子及び遺伝子産物情報等の基礎研究の成果は、当社の事業基盤として当面の事業展開において不可欠なものであり、その依存度は現状でも高いものとなっております。

当社としては、国立大学法人東京大学との間で良好な関係を維持し、当社の事業基盤である共同研究を当面は継続していく方針であります。当該契約の更新が困難となった場合又は解除その他の理由により契約が終了した場合においては、当事業に悪影響を与える可能性があります。

(b) 癌関連遺伝子の網羅的解析に係る共同研究について

当社が中村祐輔教授(国立大学法人東京大学、当社サイエンティフィックアドバイザーを兼業)と実施している基礎研究の、「抗癌剤開発のための癌特異的蛋白の同定とその機能解析、及び分子標的治療薬(治療法)開発の共同研究」は、(a)臨床症例に基づいた研究成果であること、(b)LMM法による癌細胞の分離により精度の高い解析が可能であること、(c)遺伝子解析においてcDNAマイクロアレイを利用していること、(d)特定された候補遺伝子とそれらの癌との関連を複数の実験により検証していること等の特徴があり、当社は、これらの各要素を組み合わせた解析スキームに研究の優位性があり、各種の癌において得られた遺伝子情報等は、治療効果が高く、かつ副作用が少ない抗癌剤等の開発や、特異性の高い癌診断薬の開発に有用であると認識しております。なお、現時点においては、第三者が同様の遺伝子解析を高精度で大規模に実施することは困難であるものと考えておりますが、新たな研究手法等が確立された場合においては、今後における当該優位性が継続する保証はありません。

② その他の共同研究開発について

当社グループは、創薬を目指した研究や開発をより加速させ、またその分野を拡大する計画であり、大学等の公的研究機関やその他企業等との共同研究の実施や新たな連携を、必要に応じて積極的に模索しております。

今後も共同研究等の戦略的連携を積極的に推進していく予定ですが、これらの契約締結及び研究開発が当社の想定どおりに進捗しない可能性があるほか、契約内容によっては、当社において相応の費用負担が生じる可能性があります。

③ 研究及び開発の進展を目的とした子会社・関連会社の設立について

当社は、当社の事業機会である創薬シーズ（癌関連遺伝子等）を最大限有効活用するため、平成16年8月に株式会社医学生物学研究所と、抗体医薬の開発・製造・販売を行うイムナス・ファーマ株式会社を設立致しました。なお、イムナス・ファーマ株式会社は、平成19年9月21日に当社が、株式会社医学生物学研究所所有の株式を取得したことにより、当社の子会社となっております。

平成18年6月には、ペプチドワクチンの創薬研究及び早期の臨床開発開始を目的とするワクチン・サイエンス株式会社を設立したほか、同じく平成18年6月に、ゲノム創薬や先進的医療の治験・臨床研究の推進を目的として、徳洲会グループと株式会社未来医療研究センターを設立致しました。なお、ワクチン・サイエンス株式会社につきましては、平成19年9月30日に当社が吸収合併しております。

また、平成22年4月には、フランスでの抗体医薬をはじめとした癌治療薬の研究開発体制を確立し、開発をより加速、充実させる目的で、現地子会社を設立することとしました。

今後も、研究及び開発の進展を目的として子会社や関連会社の設立を行う可能性があります。これら子会社、関連会社の研究及び開発活動が計画通りに実施できる保証はなく、また事業展開に伴う研究開発費用の増加等が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 新生血管阻害作用を期待した癌治療用ワクチンOTS102について

当社は、新生血管阻害作用を期待した癌治療用ワクチンOTS102について、膵臓癌を対象とした第Ⅱ／Ⅲ相臨床試験を、胆道癌を対象とした第Ⅱ相臨床試験を、それぞれ実施しております。OTS102はこれまでに他社にて開発されてきた新生血管阻害剤とはまったく異なる作用機序を利用したものです。腫瘍の血管新生に関わる重要な遺伝子であり、癌細胞の生存と成長に必要な新生血管の内皮細胞に高発現し、正常組織にはほとんど発現していないVascular Endothelial Growth Factor Receptor 2 (VEGFR2) というタンパクの一部を有効成分とする薬剤です。その投与により腫瘍への栄養を供給している新生血管内皮細胞に対する強い免疫反応が誘導され、抗腫瘍効果を示すことが動物実験で示されています。また、癌周辺にはVEGFR2を持つ新生血管が多数存在することが多い反面、通常の成熟化した正常血管はVEGFR2をほとんど持たないことから、OTS102は癌増殖に関与する血管に対してのみ働く、副作用の少ない薬剤になることが期待されております。しかしながら、当社の開発活動が計画通りに実施できる保証はなく、進捗に遅れが生じたり、研究開発の成果が期待通り得られない可能性があります。

⑤ 製造物責任のリスクについて

当社グループが今後行う医薬品の開発、製造、及び販売は、製造物責任を負う可能性があります。今後当社グループが開発、製造、及び販売したいずれかの医薬品が健康に悪影響を及ぼし、不適当な点が発見された場合には、製造物責任を負うことにより、当社グループの事業及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 副作用に関するリスクについて

当社グループが今後開発、製造、及び販売を行った医薬品で、臨床試験段階から製品上市後までに、予期せぬ副作用が発現する可能性があります。副作用が発現した場合、当社グループの業績に直接的な悪影響を及ぼすばかりか、副作用によるネガティブなイメージにより、当社グループが開発、製造、及び販売を行う医薬品に対する信頼に悪影響が生じる可能性があります。

(2) 製薬企業等との提携について

① 提携先の研究開発の進捗状況等に影響を受けることについて

当社グループは、研究活動により得られる癌関連遺伝子、遺伝子産物情報等及び医薬品候補物質を製薬企業等に対して提供することを主な収益源としており、製薬企業等と締結する技術導出契約に基づき、契約一時金、研究協力金、開発協力金、マイルストーン及びロイヤリティ等を段階的に受領することになっております。これらの対価のうち、多くのマイルストーン及びロイヤリティの発生については、製薬企業等の研究開発の進捗及び医薬品発売・販売の状況等に依存するものであり、事業収益として計上されるには長期間を要する可能性があり、またこれらの事業収益が計上されない可能性もあります。

② 今後の事業提携について

当社グループは、製薬企業等との提携については、現在、癌腫及び用途ごとの提携を基本としておりますが、高度な機能解析が終了した個別の遺伝子や創薬研究の成果である抗体医薬及び癌ワクチンのような個別の医薬品候補物質ごとの提携も拡大しております。

しかしながら、当社グループが提供する遺伝子情報や医薬品候補物質等が、製薬企業等の研究開発ニーズと合致する保証はなく、また当社グループの想定通りに医薬品候補物質ごとの提携が推移する保証はありません。

(3) 社内体制について

① 特定の人物への依存について

(a) 代表取締役社長への依存

当社代表取締役社長である角田卓也は、平成18年4月に当社に入社し、代表取締役副社長研究開発本部長を経て、平成22年5月1日に代表取締役社長に就任しております。

同氏は、経営方針や事業戦略全般の策定、対外的折衝等に加えて、特に、ペプチドワクチンの創薬研究及び効率的な臨床開発実施を目的とするワクチンをはじめとした当社の研究・開発全般の方針決定、実施及び進捗管理において、重要な役割を果たしており、その依存度は高いものがあります。当社は、今後においても同氏の当社グループ事業への関与が必要不可欠であると考えており、何らかの理由により同氏の当社グループの業務の遂行が困難となった場合、当社グループの事業戦略や経営成績等に大きな影響を与える可能性があります。

なお、同氏はフランスに設立予定の子会社、Laboratoires OncoTherapy Science France S.A.R.L.の代表者を兼務いたします。

(b) 代表取締役会長への依存

当社代表取締役会長である富田憲介は、平成14年5月に当社に入社し、同年7月に取締役に就任、平成15年4月から平成22年4月まで代表取締役社長を務め、平成22年5月1日に代表取締役会長に就任しております。同氏は、過去において、三共株式会社（現第一三共株式会社）やローヌ・ブーラン ローラー株式会社（現サノフィ アベンティス株式会社）等の約36年に及ぶ製薬業界における経験、また、アンジェスMG株式会社におけるバイオベンチャー企業の創業・事業立ち上げ等の実績があります。当社グループにおいては、研究開発体制を含む事業基盤の確立に重要な役割を果たしてきており、その依存度は高いものであると考えられます。今後も代表取締役会長として、大所高所から当社経営に果たす役割は大きいものがあり、何らかの理由により同氏の当社グループの業務の遂行が困難となった場合、当社グループの事業戦略や経営成績等に大きな影響を与える可能性があります。

なお、同氏は子会社のイムナス・ファーマ株式会社の代表取締役社長を兼務しております。

(c) サイエントフィックアドバイザー 中村祐輔について

当社サイエントフィックアドバイザーである中村祐輔は、東京大学医科学研究所のヒトゲノム解析センター長及び国立がん研究センター研究所長（兼務）を務める人物であります。当社設立は、同氏の研究成果の事業化を目的とするものであり、現在においても、その成果が当社グループの研究開発活動の基盤となっております。

今後も同氏の当社グループの研究開発活動へのアドバイスは必須であり、引き続き科学的な面に関しては協力を得ることになっております。

しかしながら、何らかの理由により同氏の協力が得られなくなった場合、当社グループの事業活動に影響を与えることは否定できません。

(4) 経営成績の推移等について

① 過年度における業績推移について

当社グループの経営成績等の推移は以下のとおりであります。

(単位：千円)

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
事業収益	1,164,764	804,491	1,972,835	3,327,575	5,257,628
営業損益	△833,448	△1,348,683	△385,426	27,169	318,672
経常損益	△544,602	△1,311,905	△314,281	119,494	588,759
当期純損益	△525,700	△1,323,362	△202,073	148,249	510,159
資本金	3,458,845	3,465,396	3,483,011	3,492,620	3,505,953
純資産額	9,762,535	8,523,191	8,491,436	8,645,025	9,393,717
総資産額	10,128,145	8,771,983	9,108,161	9,051,130	10,223,105

(注) 当社は第6期より連結財務諸表を作成しているため、第5期の経営成績については、当社個別財務諸表の数値を記載しており、第6期より連結財務諸表の数値を記載しております。

当社は業歴が短いことから、当社の過去の経営成績や財政状態等については、今後の当社業績の判断材料としては不十分な面があると考えられます。

② 特定の販売先への依存について

当社の販売先は、製薬企業等を対象とする限定されたものであることから、取引先あたりの事業収益に占める依存度は高いものとなっております。

当社グループにおいては、今後においても新たな取引先の開拓を進める方針であり、その前提において取引先ごとの依存度低下を図る方針であります。当社グループの想定通り推移する保証はありません。また、当社グループは、各取引先との契約は複数年のものとし、研究費を受領すること等により収益の安定化を図っておりますが、契約を締結している取引先の契約解消等が生じた場合については、当社グループの業績は大きく影響を受ける可能性があります。

③ 収益計上について

当社は、製薬会社との契約により、その対価については、契約一時金、研究協力金、開発協力金、マイルストーン及びロイヤリティ等を段階的に受領することとしております。

契約一時金は、契約時に一定の権利の付与に対して受取る対価として一括収益計上しており、研究協力金及び開発協力金は製薬企業より契約に基づく研究開発に対する経済的支援として受領するものであり、役務の提供に基づき収益計上しております。

マイルストーンは自社あるいは提携先製薬企業における研究開発の進捗(予め設定されたイベント達成等)に応じて受取る対価、ロイヤリティは製薬企業が医薬品として上市された場合に売上等の一定率を対価として受領するものであり、製薬企業等からの報告等に基づき発生時に収益計上することとしております。

当社が契約に基づき受領する収益のうち、研究協力金及び開発協力金については、研究及び開発の内容等に応じて複数年に渡り受領することとされておりますが、一部については当該協力金について規定されていないものもあります。また、一般的に医薬品の開発期間は基礎研究開始から上市までに通常10年以上の長期間に及ぶものでもあります。なお、発生については、その多くが契約締結先の製薬企業等の研究開発の進捗及び医薬品発売・販売の状況等に依存するものであり、これらが事業収益として計上されるにはかなりの長期間を要する可能性があり、またこれらの事業収益が計上されない可能性もあります。

さらに、製薬企業等との契約締結の可否、契約締結時期及び収益の発生時期によって当社グループの業績は大きく変動する傾向にあり、これによる業績の上期又は下期への偏重が生じる可能性、又は場合によっては決算期ごとの業績変動要因となる可能性があります。

④ 研究開発費が多額であることについて

当社グループは研究開発型企业として、当連結会計年度においては4,577百万円を計上しております。

今後においても、継続した研究開発の実施及び事業領域の拡大等により、多額の研究開発費が必要となると想定されます。当社グループは既存の提携先に加えて、新たな取引先製薬企業の開拓を積極的に進めていく方針であります。他の製薬企業との契約締結が進まない場合や既存の提携先との契約解消等が生じた場合、または自社による医薬品の開発を積極的に推進した場合、当社グループの業績の圧迫要因として業績に悪影響が生じる可能性があります。

(5) 大学との関係について

① 共同研究実施に係る費用負担について

当社は、東京大学をはじめとした各大学(以下、「大学」という)との間で共同研究契約に基づく共同研究を実施しております。

当該共同研究にかかる当社の費用負担については、大学との協議により、当社が共同研究に派遣する民間等共同研究員の人数に応じた研究料及び当該共同研究において必要と見込まれる直接経費について、共同研究費として大学に支払っております。当該費用については、契約期間分を一括して支払うこととなっており、契約期間に対応して費用計上しております。なお、共同研究における活動状況に応じて生じる追加費用等については、相互協議による契約変更の手続きにより追加支払いを行う場合もあります。共同研究費の実績については、平成18年3月期は338百万円、平成19年3月期は319百万円、平成20年3月期は101百万円、平成21年3月期は106百万円、平成22年3月期は238百万円であります。

当社グループは、今後においても当社の事業基盤である共同研究を継続していく方針であり、相応の共同研究費を負担することとなります。

② 国立大学法人東京大学を中心とした各大学・研究機関教職員の兼業に係る利益相反の回避について

当社においては、東京大学医科学研究所教授中村祐輔が当社サイエンティフィックアドバイザー(非常勤)に就任しているほか、東京大学を中心とした各大学・研究機関の研究者(教授及び講師等)5名が同様に当社顧問として兼業しております。当社グループとしてはこれらの兼業を行っている者との関係においては、利益相反等の行為が発生しないように法規制等を遵守するとともに、当社グループの企業運営上取締役会の監視等を通じて十分留意しております。しかしながら、このような留意にかかわらず、利益相反等の行為が発生した場合には、グループの利益を損ねる恐れがあるほか、社会的に指弾を受ける等の不利益を被り、その結果として当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権について

① 当社グループの特許に係る方針等について

バイオ・テクノロジー関連業界、特に遺伝子関連事業においては、競合会社等に対抗していくためには特許権その他の知的財産権の確保が非常に重要であると考えられます。

当社は、共同研究の成果として生じる癌関連遺伝子及び遺伝子産物情報等並びに一部の癌ワクチンについて、国立大学法人化以前は東京大学と共同で特許を出願してまいりましたが、これらの出願に関しては包括的な譲渡契約の締結により、既に当社への譲渡が完了しております。

また独立法人化以降の共同出願についても、同様に包括的な譲渡契約の締結により、既に当社への譲渡が完了しており、今後生じる共同発明については、譲渡予約契約により、当社単独での出願となっております。また、製薬企業等との提携にかかる医薬品関連の特許については、発明の実態と提携契約に基づき提携先企業が出願する場合があります。

しかしながら、研究の過程において特許性を有する成果が生じた場合においても、特許出願については、有用性及び費用対効果等を考慮して行うものであり、全てについて特許を出願するものではなく、また、特許を出願及び取得した場合においても、特許の取得及び維持に係る費用等について、当社グループの事業の収益により全て回収できる保証はありません。

② 遺伝子に係る特許について

当社は東京大学との共同研究において発見した癌関連遺伝子及び遺伝子産物情報等並びに医薬品候補物質について、平成22年3月末現在においては、872件(同一遺伝子等に係る複数の出願を含む)の特許を出願しております。しかしながら、当該特許が全て成立する保証はなく、特許出願によって当社の権利を確実に保全できる保証はありません。

遺伝子関連の特許については、個別の遺伝子特許が及ぶ権利範囲について日米欧の3極の特許庁が合意したガイドライン等はあるものの、複雑な法律上及び事実認定上の問題等が存在しております。また、日本及びその他の国の特許関連法規、あるいは、その解釈により、競合他社、大学あるいはその他の組織が、当社に対して補償等を行うことなく技術を使用し、医薬品などの開発及び販売を行うことができる可能性があります。

③ 知的財産権に関する訴訟及びクレーム等について

本書発表日現在において、当社グループの事業に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。

当社グループは、現時点においては、当社グループの事業に関し他者が保有する特許等への抵触により、事業に重大な支障を及ぼす可能性は低いものと認識しております。

ただし、当社グループのような遺伝子関連企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。今後において、当社が第三者との間の法的紛争に巻き込まれた場合、当社は弁護士や弁理士との協議の上、その内容によって個別具体的に対応策を検討していく方針ではありますが、当該第三者の主張に理由があるなしかかわらず、解決に時間及び多大の費用を要する可能性があり、場合によっては当社の事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) バイオ・テクノロジー業界等にかかるリスクについて

① 業界動向について

近年、いわゆる「ヒトゲノム・プロジェクト」以降、バイオ・テクノロジー業界は急速に変化しており、遺伝子構造解析の段階から、遺伝子機能解析を進めることによりゲノム情報を用いた創薬、遺伝子治療、再生医療、オーダーメイド医療といった分野の段階に進んでおり、ゲノム研究分野は急激な市場規模の拡大が見込まれております。同時に、業界への参入も従来の製薬関連メーカーのみならず、オーダーメイド医療の材料を狙う繊維メーカー、発酵技術を持つ酒造メーカー、バイオ・インフォマティクス分野での取組みが目立つIT関連企業など幅広い広がりを見せており、今後においても当該傾向は継続するものと当社は想定しております。

また、当社グループの事業に深い関連を有する抗癌剤市場を取り巻く状況は、①高齢化の進展、②癌診断による早期発見の増加（長期的治療の増加）及び③分子標的治療薬の登場等により、市場は拡大しており、当社グループは今後においても同様に市場は拡大するものと想定しております。

このような市場の拡大は、参入企業の増加、潜在的な競合企業の増加の要因とも考えられ、また、異業種間の連携により技術革新などが飛躍的に進展する可能性もあり、当社グループを取り巻く事業環境は、急激な変化を生じる要素を数多く内包しているものと考えられます。

これらのことから、当該変化に柔軟に対応できなかった場合には、当社グループの事業戦略が予想どおり進まない可能性や事業戦略の変更を余儀なくされる可能性があり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの想定通りに市場拡大が図られなかった場合においても、当社グループの事業戦略等は変更を余儀なくされる可能性があります。

② 競合について

当社グループが事業を展開するゲノム研究分野は急激な市場規模の拡大が見込まれており、欧米を中心にベンチャー企業を含む多くの企業が参入しており、競争は激化する可能性があります。また、遺伝子の機能解析分野においては、競合企業として、製薬企業のみならず他の分野における資金力等を有する企業等もあります。

癌関連遺伝子の単離・同定や機能解析については、スピード競争的な要素も強く、競合他社が当該領域において先行した場合、当社グループの事業の優位性は低下する可能性があります。

また、これらの競争に巻き込まれ、当社グループの事業展開において当社グループが想定する以上の資金が必要となる可能性もあります。

当社グループは、現時点において当社が中村祐輔教授と共同研究している癌遺伝子の高精度で網羅的な解析方法等に優位性があるものと認識しておりますが、今後の競争激化による影響等により、当社グループの事業戦略や経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新について

当社グループが行う研究分野は、いずれも技術の革新及び進歩の度合いが著しく速いバイオ・テクノロジー分野に属しております。そのため、当社は中村祐輔教授との共同研究において、人材を派遣すること等により、最先端の研究成果を速やかに導入できる体制を構築しております。

しかしながら、急激な研究の進歩などにより医薬品の研究開発において有効と思われる研究成果等への対応が困難となった場合には、当社グループの事業展開に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。また、必要な研究成果を常に追求するためには多額の費用と時間を要することから、これにより当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他

① 研究活動にかかる補助金等について

当社は平成20年10月に、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO開発機構）の平成20年度公募事業「基礎研究から臨床研究への橋渡し促進技術開発」に当社の参加する「Oncoantigenを標的とした新規癌ペプチドワクチンの製品化を短期間に実現化する臨床研究技術の開発」プロジェクトが採択され平成22年3月期に41百万円の研究開発費支援を受けております。また同機構の平成21年度公募事業「研究開発型ベンチャー技術開発助成事業」に当社の低分子化合物医薬領域での抗癌剤開発プロジェクトである「癌特異的タンパク質リン酸化酵素を標的とする抗癌剤の開発」が採択され平成22年3月期に153百万円の研究開発費支援を受けております。さらに、当社の連結子会社であるイム

ナス・ファーマ(株)も同公募事業に於いて「Aβオリゴマーを標的としたアルツハイマー病治療抗体の研究開発」が採択され平成22年3月期に40百万円の研究開発費支援を受けております。

今後においても、当社グループは自社の研究領域に該当するこのような補助事業等への申請を積極的に実施していく方針であります。当社グループが申請する補助事業等について必ずしも採択される保証はありません。

② インセンティブの付与について

当社は、会社の利益が取締役及び従業員個々の利益と一体となり職務に精励する動機付けを行うため、また、社外のリソースを有効に活用し当社事業の円滑な遂行を図る目的で、当社の役員、従業員及び社外協力者等に対するインセンティブ制度を導入しております。当期においては平成20年6月27日の株主総会決議に基づき、平成21年6月25日において開催された取締役会において、当社取締役2名、監査役2名、従業員36名、社外協力者2名に対して新株予約権を割当てており、本書提出日現在における当社の発行済株式総数は206,328株であります。これに対して、新株予約権に係る新株発行予定株数の合計は43,253株であります。

なお、当該新株予約権が行使された場合は当社の株式価値は希薄化することとなり、また、株式市場での需給バランスに変動が発生し株価へ影響を及ぼす可能性もあります。また、当社グループは、今後も優秀な人材の確保のため、ストックオプション等のインセンティブプランを実施することも検討しており、さらなる株式価値の希薄化を生じさせる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社、持分法適用会社1社の合計3社より構成しており、癌治療薬、診断薬の研究開発を推進しております。

当社グループの各社の事業内容は以下のとおりです。

<当社グループ各社の事業内容>

名称	主要な事業内容
オンコセラピー・サイエンス株式会社	癌関連遺伝子及び遺伝子産物の研究、医薬品・診断薬候補物質の創薬研究、及び医薬品の臨床開発
イムナス・ファーマ株式会社	抗体医薬の研究開発
株式会社未来医療研究センター	各種治験、臨床研究等のサポート業務

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「より副作用の少ない癌治療薬・治療法を一日も早く癌に苦しむ患者さんに届けること、癌との闘いに勝つこと」を企業使命として、その実現のため、癌関連遺伝子の探索等の基礎研究、医薬品や診断薬候補物質を同定する創薬研究、並びに医薬品としての承認取得の為の臨床開発を推進しております。

また、当社は安定経営に留意しながら、癌治療薬・治療法の研究及び開発を着実に推進し、癌治療及び診断の分野で社会に貢献したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社は研究開発型企業として、基礎研究、創薬研究、並びに医薬品及び診断薬開発を推進しており、収益につきましては、提携先製薬企業等からの契約一時金、研究協力金、開発協力金、マイルストーン収入等を計上しております。将来において、当社が自ら癌治療薬を上市した場合には、医薬品の販売収入が計上され、また提携先企業が癌治療薬を上市した場合には、ロイヤリティ収入が計上されることとなり、収益及び利益が飛躍的に拡大することが想定されます。癌治療薬が上市されるまでの間は、事業領域の拡大や自社による研究開発に伴い研究開発費が増加することが想定されますが、収益源となる製薬企業との新たな提携契約の締結やベンチャー企業、アカデミアと共同研究や共同開発を実施し自社の経費負担を軽減することにより、経営の安定を図りながら事業を推進してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、対処すべき課題を以下のように考えています。

① 基礎研究の継続的な実施

当社が中村祐輔教授（東京大学医科学研究所）と進めております「抗癌剤開発のための癌特異的蛋白の同定とその機能解析」は、当社事業の基盤となる基礎研究であります。

当社は当該基礎研究の継続的な実施を当社事業の最重要課題の一つとして認識しており、今後も研究体制の充実と円滑な推進のための対応を図っていく方針であります。

② 創薬研究の確実な推進、並びに事業領域の広範化

当社グループは基礎研究の成果をもとに、臨床応用を目指して癌ワクチン、低分子医薬、抗体医薬、核酸医薬等の創薬研究を自らあるいはパートナーと共同で実施しております。

当社グループは、今後も創薬研究を積極的に実施し、臨床試験への早期の進展を目指すとともに、当社グループの研究成果を更に有効に活用するため、事業領域の拡大も図っていく方針であります。

③ 臨床開発の確実な推進

当社グループは、新生血管阻害作用を期待した癌治療用ワクチンOTS102の膵臓癌を対象とした第Ⅱ／Ⅲ相臨床試験をはじめとして、複数のペプチドワクチンが臨床試験実施中または開始に向けた非臨床試験を実施中、または準備中となっており、これらの臨床開発を確実に推進させる方針であります。

④ 既存提携先との提携事業の確実な推進

当社グループは、提携先の製薬企業に対して遺伝子情報や医薬品候補物質の提供、あるいは特定の医薬品候補物質をベースとした医薬品の研究開発に係る提携を行っており、これらの提携事業を確実かつ迅速に進める方針であります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 7,868,370	※1 8,791,093
売掛金	251,648	303,460
原材料及び貯蔵品	49,040	34,513
前渡金	255,111	481,770
その他	40,302	41,038
貸倒引当金	—	△3,654
流動資産合計	8,464,473	9,648,221
固定資産		
有形固定資産		
建物	204,063	204,213
減価償却累計額	△40,561	△52,224
建物（純額）	163,502	151,988
機械及び装置	131,954	131,954
減価償却累計額	△104,115	△111,139
機械及び装置（純額）	27,839	20,814
工具、器具及び備品	432,664	517,636
減価償却累計額	△260,360	△343,031
工具、器具及び備品（純額）	172,303	174,604
有形固定資産合計	363,644	347,407
無形固定資産		
特許権	130,120	128,661
ソフトウェア	4,352	8,243
その他	72	72
無形固定資産合計	134,545	136,977
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 29,364	※2 32,493
長期前払費用	1,348	387
差入保証金	57,753	57,616
投資その他の資産合計	88,466	90,498
固定資産合計	586,657	574,883
資産合計	9,051,130	10,223,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	288,322	292,166
前受金	—	448,714
未払法人税等	17,533	21,034
その他	85,026	66,067
流動負債合計	390,882	827,982
固定負債		
負ののれん	13,349	—
繰延税金負債	1,873	1,405
固定負債合計	15,223	1,405
負債合計	406,105	829,388
純資産の部		
株主資本		

資本金	3,492,620	3,505,953
資本剰余金	6,457,842	6,471,175
利益剰余金	△1,426,645	△916,486
株主資本合計	8,523,816	9,060,643
新株予約権	77,854	229,983
少数株主持分	43,354	103,090
純資産合計	8,645,025	9,393,717
負債純資産合計	9,051,130	10,223,105

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
事業収益	3,327,575	5,257,628
事業費用		
研究開発費	※1 3,009,590	※1 4,577,489
販売費及び一般管理費	※2 290,816	※2 361,465
事業費用合計	3,300,406	4,938,955
営業利益	27,169	318,672
営業外収益		
受取利息	15,633	2,018
有価証券利息	17,802	—
為替差益	2,684	17,999
負ののれん償却額	13,349	13,349
持分法による投資利益	923	3,629
助成金収入	※3 41,023	※3 236,676
雑収入	909	68
営業外収益合計	92,325	273,741
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	3,654
営業外費用合計	—	3,654
経常利益	119,494	588,759
特別利益		
固定資産売却益	204	—
新株予約権戻入益	—	258
特別利益合計	204	258
特別損失		
固定資産除却損	※4 36,068	※4 14,207
投資有価証券評価損	—	500
特別損失合計	36,068	14,707
税金等調整前当期純利益	83,631	574,310
法人税、住民税及び事業税	4,500	4,882
法人税等調整額	△2,275	△468
法人税等合計	2,224	4,414
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△66,843	59,735
当期純利益	148,249	510,159

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,483,011	3,492,620
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	9,609	13,333
当期変動額合計	9,609	13,333
当期末残高	3,492,620	3,505,953
資本剰余金		
前期末残高	6,448,233	6,457,842
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	9,609	13,333
当期変動額合計	9,609	13,333
当期末残高	6,457,842	6,471,175
利益剰余金		
前期末残高	△1,574,895	△1,426,645
当期変動額		
当期純利益	148,249	510,159
当期変動額合計	148,249	510,159
当期末残高	△1,426,645	△916,486
株主資本合計		
前期末残高	8,356,348	8,523,816
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	19,218	26,666
当期純利益	148,249	510,159
当期変動額合計	167,468	536,826
当期末残高	8,523,816	9,060,643
新株予約権		
前期末残高	24,889	77,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,964	152,129
当期変動額合計	52,964	152,129
当期末残高	77,854	229,983
少数株主持分		
前期末残高	110,197	43,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,843	59,735
当期変動額合計	△66,843	59,735
当期末残高	43,354	103,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,491,436	8,645,025
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	19,218	26,666
当期純利益	148,249	510,159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,878	211,865
当期変動額合計	153,589	748,692
当期末残高	8,645,025	9,393,717

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	83,631	574,310
減価償却費	133,352	132,365
株式報酬費用	52,964	154,526
負ののれん償却額	△13,349	△13,349
持分法による投資損益(△は益)	△923	△3,629
固定資産除却損	36,068	14,207
売上債権の増減額(△は増加)	△229,763	△51,811
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,935	14,526
前渡金の増減額(△は増加)	△210,910	△226,658
未払金の増減額(△は減少)	△79,419	△7,130
前受金の増減額(△は減少)	—	448,714
その他	△22,406	△8,634
小計	△252,692	1,027,436
利息の受取額	34,905	1,729
法人税等の支払額	△5,717	△4,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	△223,504	1,024,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	3,050,000	△3,000,000
有価証券の純増減額(△は増加)	3,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△100,555	△76,272
無形固定資産の取得による支出	△46,898	△45,520
その他	38	△4,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,902,584	△3,126,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	15,730	—
長期借入金の返済による支出	△126,781	—
株式の発行による収入	19,218	24,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,832	24,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	235
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,587,412	△2,077,276
現金及び現金同等物の期首残高	2,280,958	7,868,370
現金及び現金同等物の期末残高	*1 7,868,370	*1 5,791,093

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社……1社 イムナス・ファーマ株式会社	(1) 連結子会社……1社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社……1社 株式会社未来医療研究センター (2) 持分法を適用しない関連会社 ……1社 株式会社免疫工学研究所 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社……1社 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社 ……1社 同左 持分法を適用しない理由 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(i) 有価証券 ① その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ii) たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 ① 原材料 移動平均法による原価法 ② 貯蔵品 最終仕入原価法	(i) 有価証券 ① その他有価証券 時価のないもの 同左 (ii) たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 ① 原材料 同左 ② 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(i) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 機械及び装置 3～13年 工具、器具及び備品 3～15年 (ii) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、特許権については8年、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)で償却しております。 (iii) 長期前払費用 定額法	(i) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 機械及び装置 8年 工具、器具及び備品 3～15年 (ii) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (iii) 長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(i) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。	(i) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項	(i) 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。	(i) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、30ヶ月で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はございません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はございません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品」と表示しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含めておりました「原材料及び貯蔵品」は47,105千円であります。 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めておりました「前渡金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含めておりました「前渡金」は44,201千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前渡金の増加額」は、重要性を増したため、当連結会計年度において、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前渡金の増加額」は、1,620千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <hr/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度において、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増減額(△は減少)」は、△5,178千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 29,364千円	※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 32,493千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>※1. 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">外注費</td><td style="text-align: right;">1,269,124千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">試薬代</td><td style="text-align: right;">308,422</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">383,529</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">127,510</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">共同研究費</td><td style="text-align: right;">106,879</td></tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用の割合は、0.1%一般管理費に属する費用の割合は、99.9%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">70,842千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">43,118</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">50,383</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">28,261</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,842</td></tr> </table> <p>※3. 助成金収入の41,023千円は独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の「基礎研究から臨床研究への橋渡し促進技術開発／橋渡し促進技術開発／Oncoantigenを標的とした新規癌ペプチドワクチンの製品化を短期間に実現化する臨床研究技術の開発」の採択による受給額であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">特許権</td><td style="text-align: right;">35,875千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,068</td></tr> </table>	外注費	1,269,124千円	試薬代	308,422	給与手当	383,529	減価償却費	127,510	共同研究費	106,879	支払手数料	70,842千円	役員報酬	43,118	給与手当	50,383	地代家賃	28,261	減価償却費	5,842	特許権	35,875千円	工具、器具及び備品	192	計	36,068	<p>※1. 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">外注費</td><td style="text-align: right;">2,550,985千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">試薬代</td><td style="text-align: right;">292,064</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">378,163</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">127,094</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">共同研究費</td><td style="text-align: right;">238,575</td></tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用の割合は、0.7%一般管理費に属する費用の割合は、99.3%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">62,743千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">42,291</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">46,679</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">28,564</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,270</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">寄付金</td><td style="text-align: right;">56,500</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">38,168</td></tr> </table> <p>※3. 助成金収入の236,676千円の内訳は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構からの助成金234,676千円と雇用者特別奨励金2,000千円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">特許権</td><td style="text-align: right;">14,005千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,207</td></tr> </table>	外注費	2,550,985千円	試薬代	292,064	給与手当	378,163	減価償却費	127,094	共同研究費	238,575	支払手数料	62,743千円	役員報酬	42,291	給与手当	46,679	地代家賃	28,564	減価償却費	5,270	寄付金	56,500	株式報酬費用	38,168	特許権	14,005千円	工具、器具及び備品	201	計	14,207
外注費	1,269,124千円																																																								
試薬代	308,422																																																								
給与手当	383,529																																																								
減価償却費	127,510																																																								
共同研究費	106,879																																																								
支払手数料	70,842千円																																																								
役員報酬	43,118																																																								
給与手当	50,383																																																								
地代家賃	28,261																																																								
減価償却費	5,842																																																								
特許権	35,875千円																																																								
工具、器具及び備品	192																																																								
計	36,068																																																								
外注費	2,550,985千円																																																								
試薬代	292,064																																																								
給与手当	378,163																																																								
減価償却費	127,094																																																								
共同研究費	238,575																																																								
支払手数料	62,743千円																																																								
役員報酬	42,291																																																								
給与手当	46,679																																																								
地代家賃	28,564																																																								
減価償却費	5,270																																																								
寄付金	56,500																																																								
株式報酬費用	38,168																																																								
特許権	14,005千円																																																								
工具、器具及び備品	201																																																								
計	14,207																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	199,591	2,750	—	202,341

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による新株の発行による増加 2,750株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	77,854
合計			—	—	—	—	77,854

連結子会社における新株予約権の当連結会計年度末残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	202,341	388	—	202,729

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による新株の発行による増加 388株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	229,983
合計			—	—	—	—	229,983

連結子会社における新株予約権の当連結会計年度末残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 7,868,370 千円	現金及び預金 8,791,093 千円
現金及び現金同等物 7,868,370	預入期間3ヶ月超の定期預金 △ 3,000,000
	現金及び現金同等物 5,791,093

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、単一の事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、単一の事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が発生しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が発生しないため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
オペレーティングリース取引 未経過リース料	オペレーティングリース取引 未経過リース料
1年内 2,385千円	1年内 2,704千円
1年超 2,527	1年超 1,617
合 計 4,912	合 計 4,322

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

記載事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上及び科目名

研究開発費における株式報酬費用	46,247千円
販売費及び一般管理費における株式報酬費用	6,717千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

(提出会社)

決議年月日	平成14年5月13日	平成14年7月24日	平成14年11月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	①取締役 1 従業員 11 ②社外協力者 3	①取締役 3 従業員 9 社外協力者 2 ②社外協力者 5	①取締役 2 監査役 1 従業員 6 社外協力者 1 ②社外協力者 1社及び1
株式の種類及び付与数(株)	① 普通株式 12,900 ② 普通株式 1,950	① 普通株式 12,000 ② 普通株式 14,250	① 普通株式 5,400 ② 普通株式 2,250
付与日	平成14年5月14日	平成14年7月24日及び平成14年10月18日	平成14年11月27日及び平成15年2月21日
権利確定条件	被付与者が従業員、監査役、社外協力者、当社関係会社の取締役、及び従業員の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること	被付与者が従業員、監査役、社外協力者、当社関係会社の取締役、及び従業員の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること	被付与者が従業員、監査役、社外協力者、当社関係会社の取締役、及び従業員の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること
対象勤務期間	① 平成14年5月14日から平成16年5月13日まで ② —	① 平成14年7月24日から平成16年7月24日まで ② —	① 平成14年11月27日から平成16年11月27日まで ② —
権利行使期間	① 平成16年5月14日から平成24年5月13日まで ② 平成14年5月15日から平成24年5月13日まで	① 平成16年7月25日から平成24年5月13日まで ② 平成14年7月25日から平成24年5月13日まで	① 平成16年11月28日から平成24年10月31日まで ② 平成14年11月28日から平成24年10月31日まで

決議年月日	平成15年7月15日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	①取締役 1 監査役 2 従業員 19 ②社外協力者 2 ③社外協力者 1社	監査役 1 従業員 22	①取締役 1 従業員 4 ②取締役 1 監査役 2 従業員 28
株式の種類及び付与数(株)	①普通株式 2,610 ②普通株式 6,000 ③普通株式 1,500	普通株式 1,005	①普通株式 1,600 ②普通株式 6,126
付与日	平成15年7月16日	平成16年7月23日	①平成17年11月4日 ②平成18年4月24日
権利確定条件	被付与者が従業員、監査役、社外協力者、当社関係会社の取締役、及び従業員の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること	被付与者が従業員、監査役、社外協力者、当社関係会社の取締役、及び従業員の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること	被付与者が従業員、監査役、社外協力者、当社関係会社の取締役、及び従業員の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること
対象勤務期間	①平成15年7月16日から平成15年7月21日まで ②— ③—	平成16年7月23日から平成18年6月29日まで	①平成17年11月4日から平成19年6月29日まで ②平成18年4月29日から平成19年6月29日まで
権利行使期間	①平成17年7月22日から平成25年6月30日まで ②平成15年7月22日から平成25年6月30日まで ③平成15年7月22日から平成25年6月30日まで	平成18年6月30日から平成26年6月29日まで	平成19年6月30日から平成27年6月29日まで

決議年月日	平成18年6月27日	平成19年6月28日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 21 社外協力者 3	①取締役 2 従業員 18 ②社外協力者 2 ③従業員 30 ④社外協力者 9	社外協力者 3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,500	①普通株式 1,260 ②普通株式 20 ③普通株式 620 ④普通株式 100	普通株式 10
付与日	平成19年5月28日	①平成19年9月26日 ②平成19年9月26日 ③平成20年6月16日 ④平成20年6月16日	平成20年8月25日
権利確定条件	被付与者が当社または当社関係会社の取締役、監査役及び従業員(顧問、相談役含む)の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること	被付与者が当社または当社関係会社の取締役、監査役及び従業員(顧問、相談役含む)の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること	被付与者が当社または当社関係会社の取締役、監査役及び従業員(顧問、相談役含む)の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること
対象勤務期間	平成19年5月28日から平成21年5月27日まで	①平成19年9月26日から平成21年9月26日まで ②平成19年9月26日から平成21年9月26日まで ③平成20年6月16日から平成22年6月16日まで ④平成20年6月16日から平成22年6月16日まで	平成20年8月25日から平成22年8月25日まで
権利行使期間	平成21年5月28日から平成29年5月27日まで	①平成21年9月27日から平成29年9月26日まで ②平成21年9月27日から平成29年9月26日まで ③平成22年6月17日から平成30年6月16日まで ④平成22年6月17日から平成30年6月16日まで	平成22年8月26日から平成30年8月25日まで

(注) 当社は平成15年6月13日付で、1株につき50株の株式分割を行っており、また平成16年11月19日付で、1株につき3株の株式分割を行っております。株式の種類及び付与数並びに当該株式分割にかかる調整を行っております。

(連結子会社：イムナス・ファーマ株式会社)

決議年月日	平成16年8月31日	平成17年6月22日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	①取締役 4 従業員 6 ②株主 2 ③社外協力者 38 ④社外協力者 1 ⑤社外協力者 2	①社外協力者 17 ②取締役 1 従業員 2 ③社外協力者 1	従業員 2
株式の種類及び付与数(株)	①普通株式 970 ②普通株式 6,000 ③普通株式 283 ④普通株式 30 ⑤普通株式 120	①普通株式 73 ②普通株式 163 ③普通株式 60	普通株式 80
付与日	①平成16年9月5日 ②平成16年9月5日 ③平成16年9月5日 ④平成16年11月22日 ⑤平成16年11月22日	①平成17年9月22日 ②平成18年1月25日 ③平成18年2月3日	平成19年6月18日
権利確定条件	被付与者が当社または当社関係会社の取締役、監査役及び従業員(顧問、相談役含む)の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること	被付与者が当社または当社関係会社の取締役、監査役及び従業員(顧問、相談役含む)の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること	被付与者が当社または当社関係会社の取締役、監査役及び従業員(顧問、相談役含む)の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること
対象勤務期間	①平成16年9月5日から平成18年9月5日まで ②平成16年9月5日から平成18年9月5日まで ③平成16年9月5日から平成18年9月5日まで ④平成16年11月22日から平成18年11月23日まで ⑤平成16年11月22日から平成18年11月23日まで	①平成17年9月22日から平成19年9月21日まで ②平成18年1月25日から平成20年1月25日まで ③平成18年2月3日から平成20年2月3日まで	平成19年6月18日から平成21年6月18日まで
権利行使期間	①平成18年9月6日から平成26年8月31日まで ②平成18年9月6日から平成26年8月31日まで ③平成18年9月6日から平成26年8月31日まで ④平成18年11月24日から平成26年8月31日まで ⑤平成18年11月24日から平成26年8月31日まで	①平成19年9月22日から平成27年6月22日まで ②平成20年1月26日から平成27年6月22日まで ③平成20年2月4日から平成27年6月22日まで	平成21年6月19日から平成29年6月18日まで

決議年月日	平成19年10月29日	平成20年 6月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	株主 1	①取締役 1 従業員 7 ②社外協力者 8 ③社外協力者 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 3,000	① 普通株式 550 ② 普通株式 140 ③ 普通株式 30
付与日	平成19年11月27日	① 平成20年 7月14日 ② 平成20年 7月14日 ③ 平成20年10月10日
権利確定条件	—	被付与者が当社または当社関係会社の取締役、監査役及び従業員(顧問、相談役含む)の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること
対象勤務期間	—	① 平成20年 7月14日から平成22年 7月14日まで ② 平成20年 7月14日から平成22年 7月14日まで ③ 平成20年10月10日から平成22年10月10日まで
権利行使期間	平成19年11月28日から平成26年 8月31日まで	① 平成22年 7月15日から平成30年 7月14日まで ② 平成22年 7月15日から平成30年 7月14日まで ③ 平成22年10月11日から平成30年10月10日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

(提出会社)

決議年月日	平成14年 5月13日	平成14年 7月24日	平成14年11月27日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	4,790	21,905	4,704
権利確定	—	—	—
権利行使	1,500	750	400
失効	—	—	—
未行使残	3,290	21,155	4,304
決議年月日	平成15年 7月15日	平成16年 6月29日	平成17年 6月29日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	8,525	540	5,646
権利確定	—	—	—
権利行使	100	—	—
失効	100	60	1,780
未行使残	8,325	480	3,866
決議年月日	平成18年 6月27日	平成19年 6月28日	平成20年 6月27日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	1,470	1,270	—
付与	—	720	10
失効	75	75	—
権利確定	—	—	—
未確定残	1,395	1,915	10
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。

(連結子会社：イムナス・ファーマ株式会社)

決議年月日	平成16年 8月31日	平成17年 6月22日	平成18年 6月23日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	70
付与	—	—	—
失効	—	—	40
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	30
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	3,561	153	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	33	60	—
未行使残	3,528	93	—
決議年月日	平成19年10月29日	平成20年 6月30日	
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	
付与	—	720	
失効	—	60	
権利確定	—	—	
未確定残	—	660	
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	3,000	—	
権利確定	—	—	
権利行使	—	—	
失効	—	—	
未行使残	3,000	—	

②単価情報

(提出会社)

決議年月日	平成14年 5月13日	平成14年 7月24日	平成14年11月27日
権利行使価格 (円)	3,334	3,667	3,667
行使時平均株価 (円)	151,533	94,707	121,800
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—
決議年月日	平成15年 7月15日	平成16年 6月29日	平成17年 6月29日
権利行使価格 (円)	100,000	585,614	① 250,530 ② 177,259
行使時平均株価 (円)	126,000	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—
決議年月日	平成18年 6月27日	平成19年 6月28日	平成20年 6月27日
権利行使価格 (円)	70,492	① 64,511 ② 64,511 ③ 143,798 ④ 143,798	129,934
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	27,135	① 24,551 ② 24,551 ③ 74,204 ④ 74,204	57,740

(連結子会社：イムナス・ファーマ株式会社)

決議年月日	平成16年8月31日	平成17年6月22日	平成18年6月23日
権利行使価格(円)	① 50,000 ② 50,000 ③ 50,000 ④ 50,000 ⑤ 50,000	① 50,000 ② 50,000 ③ 50,000	285,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	—	—	—
決議年月日	平成19年10月29日	平成20年6月30日	
権利行使価格(円)	50,000	① 56,000 ② 56,000 ③ 56,000	
行使時平均株価(円)	—	—	
公正な評価単価 (付与日)(円)	—	—	

3. ストック・オプションの公正な評価単価に見積方法

(1) 提出会社

当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① ブラック・ショールズ式

	平成20年6月16日付与
株価変動性(注) 1	67.68%
予想残存期間(注) 2	6年
予想配当(注) 3	—
無リスク利子率(注) 4	1.880%

- (注) 1. 4年6ヶ月間(平成15年12月から平成20年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難なため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 平成20年3月期は配当の実績はありません。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

	平成20年8月25日付与
株価変動性(注) 1	66.61%
予想残存期間(注) 2	6年
予想配当(注) 3	—
無リスク利子率(注) 4	1.425%

- (注) 1. 4年8ヶ月間(平成15年12月から平成20年8月まで)の株価実績に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難なため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 平成20年3月期は配当の実績はありません。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(2) イムナス・ファーマ株式会社

連結子会社イムナス・ファーマ株式会社が、平成20年7月14日および平成20年10月10日に付与し

たストック・オプションについては、当該連結子会社が未公開企業であるため、公正な評価単価に代え、本源的価値の見積りによっております。

- ①株式の価値算定に使用した評価方法 純資産法
 - ②当連結会計年度末における本源的価値の合計 一千円
 - ③当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
- 該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上及び科目名

研究開発費における株式報酬費用	116,358千円
販売費及び一般管理費における株式報酬費用	38,168千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

(提出会社)

決議年月日	平成14年5月13日	平成14年7月24日	平成14年11月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	①取締役 1 従業員 11 ②社外協力者 3	①取締役 3 従業員 9 社外協力者 2 ②社外協力者 5	①取締役 2 監査役 1 従業員 6 社外協力者 1 ②社外協力者 1社及び1
株式の種類及び付与数(株)	① 普通株式 12,900 ② 普通株式 1,950	① 普通株式 12,000 ② 普通株式 14,250	① 普通株式 5,400 ② 普通株式 2,250
付与日	平成14年5月14日	平成14年7月24日及び 平成14年10月18日	平成14年11月27日及び 平成15年2月21日
権利確定条件	被付与者が従業員、監査役、社外協力者、当社関係会社の取締役、及び従業員の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること	被付与者が従業員、監査役、社外協力者、当社関係会社の取締役、及び従業員の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること	被付与者が従業員、監査役、社外協力者、当社関係会社の取締役、及び従業員の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること
対象勤務期間	① 平成14年5月14日から 平成16年5月13日まで ② —	① 平成14年7月24日から 平成16年7月24日まで ② —	① 平成14年11月27日から 平成16年11月27日まで ② —
権利行使期間	① 平成16年5月14日から 平成24年5月13日まで ② 平成14年5月15日から 平成24年5月13日まで	① 平成16年7月25日から 平成24年5月13日まで ② 平成14年7月25日から 平成24年5月13日まで	① 平成16年11月28日から 平成24年10月31日まで ② 平成14年11月28日から 平成24年10月31日まで

決議年月日	平成15年7月15日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	①取締役 1 監査役 2 従業員 19 ②社外協力者 2 ③社外協力者 1社	監査役 1 従業員 22	①取締役 1 従業員 4 ②取締役 1 監査役 2 従業員 28
株式の種類及び付与数(株)	①普通株式 2,610 ②普通株式 6,000 ③普通株式 1,500	普通株式 1,005	①普通株式 1,600 ②普通株式 6,126
付与日	平成15年7月16日	平成16年7月23日	①平成17年11月4日 ②平成18年4月24日
権利確定条件	被付与者が従業員、監査役、社外協力者、当社関係会社の取締役、及び従業員の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること	被付与者が従業員、監査役、社外協力者、当社関係会社の取締役、及び従業員の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること	被付与者が従業員、監査役、社外協力者、当社関係会社の取締役、及び従業員の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること
対象勤務期間	①平成15年7月16日から平成15年7月21日まで ②— ③—	平成16年7月23日から平成18年6月29日まで	①平成17年11月4日から平成19年6月29日まで ②平成18年4月29日から平成19年6月29日まで
権利行使期間	①平成17年7月22日から平成25年6月30日まで ②平成15年7月22日から平成25年6月30日まで ③平成15年7月22日から平成25年6月30日まで	平成18年6月30日から平成26年6月29日まで	平成19年6月30日から平成27年6月29日まで

決議年月日	平成18年6月27日	平成19年6月28日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 21 社外協力者 3	①取締役 2 従業員 18 ②社外協力者 2 ③従業員 30 ④社外協力者 9	①社外協力者 3 ②取締役 2 監査役 2 従業員 36 ③社外協力者 2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,500	①普通株式 1,260 ②普通株式 20 ③普通株式 620 ④普通株式 100	①普通株式 10 ②普通株式 2,920 ③普通株式 20
付与日	平成19年5月28日	①平成19年9月26日 ②平成19年9月26日 ③平成20年6月16日 ④平成20年6月16日	①平成20年8月25日 ②平成21年6月26日 ③平成21年6月26日
権利確定条件	被付与者が当社または当社関係会社の取締役、監査役及び従業員(顧問、相談役含む)の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること	被付与者が当社または当社関係会社の取締役、監査役及び従業員(顧問、相談役含む)の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること	被付与者が当社または当社関係会社の取締役、監査役及び従業員(顧問、相談役含む)の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること
対象勤務期間	平成19年5月28日から平成21年5月27日まで	①平成19年9月26日から平成21年9月26日まで ②平成19年9月26日から平成21年9月26日まで ③平成20年6月16日から平成22年6月16日まで ④平成20年6月16日から平成22年6月16日まで	①平成20年8月25日から平成22年8月25日まで ②平成21年6月26日から平成23年6月26日まで ③平成21年6月26日から平成23年6月26日まで
権利行使期間	平成21年5月28日から平成29年5月27日まで	①平成21年9月27日から平成29年9月26日まで ②平成21年9月27日から平成29年9月26日まで ③平成22年6月17日から平成30年6月16日まで ④平成22年6月17日から平成30年6月16日まで	①平成22年8月26日から平成30年8月25日まで ②平成23年6月27日から平成31年6月26日まで ③平成23年6月27日から平成31年6月26日まで

(注) 当社は平成15年6月13日付で、1株につき50株の株式分割を行っており、また平成16年11月19日付で、1株につき3株の株式分割を行っております。株式の種類及び付与数並びに当該株式分割にかかる調整を行っております。

(連結子会社：イムナス・ファーマ株式会社)

決議年月日	平成16年8月31日	平成17年6月22日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	①取締役 4 従業員 6 ②株主 2 ③社外協力者 38 ④社外協力者 1 ⑤社外協力者 2	①社外協力者 17 ②取締役 1 従業員 2 ③社外協力者 1	従業員 2
株式の種類及び付与数(株)	①普通株式 970 ②普通株式 6,000 ③普通株式 283 ④普通株式 30 ⑤普通株式 120	①普通株式 73 ②普通株式 163 ③普通株式 60	普通株式 80
付与日	①平成16年9月5日 ②平成16年9月5日 ③平成16年9月5日 ④平成16年11月22日 ⑤平成16年11月22日	①平成17年9月22日 ②平成18年1月25日 ③平成18年2月3日	平成19年6月18日
権利確定条件	被付与者が当社または当社関係会社の取締役、監査役及び従業員(顧問、相談役含む)の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること	被付与者が当社または当社関係会社の取締役、監査役及び従業員(顧問、相談役含む)の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること	被付与者が当社または当社関係会社の取締役、監査役及び従業員(顧問、相談役含む)の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること
対象勤務期間	①平成16年9月5日から平成18年9月5日まで ②平成16年9月5日から平成18年9月5日まで ③平成16年9月5日から平成18年9月5日まで ④平成16年11月22日から平成18年11月23日まで ⑤平成16年11月22日から平成18年11月23日まで	①平成17年9月22日から平成19年9月21日まで ②平成18年1月25日から平成20年1月25日まで ③平成18年2月3日から平成20年2月3日まで	平成19年6月18日から平成21年6月18日まで
権利行使期間	①平成18年9月6日から平成26年8月31日まで ②平成18年9月6日から平成26年8月31日まで ③平成18年9月6日から平成26年8月31日まで ④平成18年11月24日から平成26年8月31日まで ⑤平成18年11月24日から平成26年8月31日まで	①平成19年9月22日から平成27年6月22日まで ②平成20年1月26日から平成27年6月22日まで ③平成20年2月4日から平成27年6月22日まで	平成21年6月19日から平成29年6月18日まで

決議年月日	平成19年10月29日	平成20年 6 月30日	平成21年 7 月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	株主 1	① 取締役 1 従業員 7 ② 社外協力者 8 ③ 社外協力者 1 ④ 取締役 1 従業員 7 ⑤ 社外協力者 8	① 取締役 3 従業員 6 ② 社外協力者 11 ③ 取締役 1 従業員 5 ④ 社外協力者 5
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 3,000	① 普通株式 550 ② 普通株式 140 ③ 普通株式 30 ④ 普通株式 580 ⑤ 普通株式 200	① 普通株式 300 ② 普通株式 148 ③ 普通株式 60 ④ 普通株式 40
付与日	平成19年11月27日	① 平成20年 7 月14日 ② 平成20年 7 月14日 ③ 平成20年10月10日 ④ 平成21年 6 月29日 ⑤ 平成21年 6 月29日	① 平成21年 7 月17日 ② 平成21年 7 月17日 ③ 平成21年11月30日 ④ 平成21年11月30日
権利確定条件	—	被付与者が当社または当社関係会社の取締役、監査役及び従業員(顧問、相談役含む)の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること	被付与者が当社または当社関係会社の取締役、監査役及び従業員(顧問、相談役含む)の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること
対象勤務期間	—	① 平成20年 7 月14日から平成22年 7 月14日まで ② 平成20年 7 月14日から平成22年 7 月14日まで ③ 平成20年10月10日から平成22年10月10日まで ④ 平成21年 6 月29日から平成23年 6 月29日まで ⑤ 平成21年 6 月29日から平成23年 6 月29日まで	① 平成21年 7 月17日から平成23年 7 月17日まで ② 平成21年 7 月17日から平成23年 7 月17日まで ③ 平成21年11月30日から平成23年11月30日まで ④ 平成21年11月30日から平成23年11月30日まで
権利行使期間	平成19年11月28日から平成26年 8 月31日まで	① 平成22年 7 月15日から平成30年 7 月14日まで ② 平成22年 7 月15日から平成30年 7 月14日まで ③ 平成22年10月11日から平成30年10月10日まで ④ 平成23年 6 月30日から平成31年 6 月29日まで ⑤ 平成23年 6 月30日から平成23年 6 月29日まで	① 平成23年 7 月18日から平成31年 7 月17日まで ② 平成23年 7 月18日から平成31年 7 月17日まで ③ 平成23年12月 1 日から平成31年11月30日まで ④ 平成23年12月 1 日から平成31年11月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

(提出会社)

決議年月日	平成14年 5月13日	平成14年 7月24日	平成14年11月27日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	3,290	21,155	4,304
権利確定	—	—	—
権利行使	40	102	—
失効	—	—	—
未行使残	3,250	21,053	4,304
決議年月日	平成15年 7月15日	平成16年 6月29日	平成17年 6月29日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	8,325	480	3,866
権利確定	—	—	—
権利行使	131	—	30
失効	—	60	300
未行使残	8,194	420	3,536
決議年月日	平成18年 6月27日	平成19年 6月28日	平成20年 6月27日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	1,395	1,915	10
付与	—	—	2,940
失効	—	20	50
権利確定	1,395	1,250	—
未確定残	—	645	2,900
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	1,395	1,250	—
権利行使	20	65	—
失効	5	5	—
未行使残	1,370	1,180	—

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。

(連結子会社：イムナス・ファーマ株式会社)

決議年月日	平成16年 8 月31日	平成17年 6 月22日	平成18年 6 月23日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	30
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	30
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	3,528	93	—
権利確定	—	—	30
権利行使	—	—	—
失効	3	—	—
未行使残	3,525	93	30
決議年月日	平成19年10月29日	平成20年 6 月30日	平成21年 7 月16日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	660	—
付与	—	780	548
失効	—	160	25
権利確定	—	—	—
未確定残	—	1,280	523
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	3,000	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	3,000	—	—

②単価情報

(提出会社)

決議年月日	平成14年 5 月13日	平成14年 7 月24日	平成14年11月27日
権利行使価格 (円)	3,334	3,667	3,667
行使時平均株価 (円)	166,900	178,982	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—
決議年月日	平成15年 7 月15日	平成16年 6 月29日	平成17年 6 月29日
権利行使価格 (円)	100,000	585,614	① 250,530 ② 177,259
行使時平均株価 (円)	193,480	—	190,800
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—
決議年月日	平成18年 6 月27日	平成19年 6 月28日	平成20年 6 月27日
権利行使価格 (円)	70,492	① 64,511 ② 64,511 ③ 143,798 ④ 143,798	① 129,934 ② 169,000 ③ 169,000
行使時平均株価 (円)	190,000	174,476	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	27,135	① 24,551 ② 24,551 ③ 74,204 ④ 74,204	① 57,740 ② 109,094 ③ 109,094

(連結子会社：イムナス・ファーマ株式会社)

決議年月日	平成16年 8 月31日	平成17年 6 月22日	平成18年 6 月23日
権利行使価格 (円)	① 50,000 ② 50,000 ③ 50,000 ④ 50,000 ⑤ 50,000	① 50,000 ② 50,000 ③ 50,000	285,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—
決議年月日	平成19年10月29日	平成20年 6 月30日	平成21年 7 月16日
権利行使価格 (円)	50,000	① 56,000 ② 56,000 ③ 56,000 ④ 56,000 ⑤ 56,000	① 56,000 ② 56,000 ③ 59,000 ④ 59,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価に見積方法

(1) 提出会社

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価に見積方法は以下のとおりであります。

①ブラック・ショールズ式

	平成21年 6 月26日付与
株価変動性 (注) 1	72.45%
予想残存期間 (注) 2	6 年
予想配当 (注) 3	—
無リスク利率 (注) 4	1.395%

- (注) 1. 5年6ヶ月間(平成15年12月から平成21年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。
- (注) 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難なため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- (注) 3. 平成21年3月期は配当の実績はありません。
- (注) 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(2) イムナス・ファーマ株式会社

連結子会社イムナス・ファーマ株式会社が、平成21年6月29日、平成21年7月17日、平成21年11月30日に付与したストック・オプションについては、当該連結子会社が未公開企業であるため、公正な評価単価に代え、本源的価値の見積りによっております。

- ①株式の価値算定に使用した評価方法 純資産法
- ②当連結会計年度末における本源的価値の合計 一千円
- ③当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
- 該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1 株当たり純資産額	42,126円00銭	44,693円38銭
1 株当たり当期純利益	739円09銭	2,519円20銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	636円88銭	2,168円04銭

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月 31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,645,025	9,393,717
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	121,208	333,074
新株予約権	77,854	229,983
少数株主持分	43,354	103,090
普通株式に係る純資産額 (千円)	8,523,816	9,060,643
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数 (株)	202,341	202,729

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株あたり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	148,249	510,159
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	148,249	510,159
普通株式の期中平均株式数 (株)	200,584	202,509
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の内訳(株)		
新株予約権	2,750	32,800
普通株式増加数(株)	2,750	32,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権480個)</p> <p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 (新株予約権3,866個)</p> <p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成19年6月28日 (新株予約権665個)</p> <p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成20年6月27日 (新株予約権10個)</p>	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権420個)</p> <p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 (新株予約権3,536個)</p> <p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成20年6月27日 (新株予約権2,890個)</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(1)重要な子会社等の設立 平成22年4月30日開催の取締役会において、フランスに子会社を設立することを決議いたしました。 1. 設立の目的 フランスでの研究開発体制を確立し、開発をより加速、充実させるため。 2. 設立する子会社の概要 (i) 名称 Laboratoires OncoTherapy Science France S. A. R. L. (ii) 所在地 フランス共和国 リヨン市 (iii) 事業内容 抗体医薬をはじめとした癌治療薬の研究開発 (iv) 資本金 100 千ユーロ 3. 設立の時期 平成22年5月 (予定) 4. 株主構成 当社100%出資

(開示の省略)

関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,804,045	8,625,808
売掛金	251,648	303,460
原材料及び貯蔵品	49,040	34,513
前渡金	255,111	481,770
前払費用	23,529	19,176
未収入金	7,902	933
その他	108	678
流動資産合計	8,391,386	9,466,342
固定資産		
有形固定資産		
建物	202,104	202,254
減価償却累計額	△40,506	△51,852
建物（純額）	161,597	150,401
機械及び装置	129,954	129,954
減価償却累計額	△103,145	△109,847
機械及び装置（純額）	26,808	20,106
工具、器具及び備品	388,096	420,740
減価償却累計額	△240,496	△306,942
工具、器具及び備品（純額）	147,600	113,797
有形固定資産合計	336,006	284,306
無形固定資産		
特許権	130,120	128,661
ソフトウェア	4,188	8,137
電話加入権	72	72
無形固定資産合計	134,381	136,871
投資その他の資産		
関係会社株式	130,000	130,000
長期前払費用	1,348	387
差入保証金	56,804	56,667
投資その他の資産合計	188,153	187,055
固定資産合計	658,541	608,233
資産合計	9,049,928	10,074,576

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	281,950	273,887
未払費用	16,836	17,262
未払法人税等	16,633	18,936
未払事業所税	1,384	1,384
未払消費税等	44,790	41,471
前受金	—	448,714
預り金	4,863	5,742
その他	16,899	—
流動負債合計	383,357	807,400
固定負債		
繰延税金負債	1,873	1,405
固定負債合計	1,873	1,405

負債合計	385,231	808,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,492,620	3,505,953
資本剰余金		
資本準備金	6,457,842	6,471,175
資本剰余金合計	6,457,842	6,471,175
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,268	—
圧縮記帳積立金	3,936	2,730
繰越利益剰余金	△1,369,824	△944,072
利益剰余金合計	△1,363,619	△941,342
株主資本合計	8,586,843	9,035,787
新株予約権	77,854	229,983
純資産合計	8,664,697	9,265,771
負債純資産合計	9,049,928	10,074,576

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
事業収益	3,327,575	5,007,628
事業費用		
研究開発費	2,879,529	4,436,616
販売費及び一般管理費	280,509	352,777
事業費用合計	3,160,038	4,789,394
営業利益	167,537	218,234
営業外収益		
受取利息	15,633	2,005
有価証券利息	17,802	—
為替差益	2,684	17,999
助成金収入	41,023	196,676
業務受託料	5,546	5,067
雑収入	888	22
営業外収益合計	83,577	221,771
経常利益	251,114	440,005
特別利益		
固定資産売却益	204	—
新株予約権戻入益	—	258
特別利益合計	204	258
特別損失		
固定資産除却損	36,068	14,207
特別損失合計	36,068	14,207
税引前当期純利益	215,250	426,056
法人税、住民税及び事業税	4,210	4,246
法人税等調整額	△2,275	△468
法人税等合計	1,934	3,778
当期純利益	213,315	422,277

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,483,011	3,492,620
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	9,609	13,333
当期変動額合計	9,609	13,333
当期末残高	3,492,620	3,505,953
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,448,233	6,457,842
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	9,609	13,333
当期変動額合計	9,609	13,333
当期末残高	6,457,842	6,471,175
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	6,469	2,268
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△4,200	△2,268
当期変動額合計	△4,200	△2,268
当期末残高	2,268	—
圧縮記帳積立金		
前期末残高	5,272	3,936
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△1,336	△1,205
当期変動額合計	△1,336	△1,205
当期末残高	3,936	2,730
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,588,677	△1,369,824
当期変動額		
当期純利益	213,315	422,277
特別償却準備金の取崩	4,200	2,268
圧縮記帳積立金の取崩	1,336	1,205
当期変動額合計	218,853	425,751
当期末残高	△1,369,824	△944,072
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,576,935	△1,363,619
当期変動額		
当期純利益	213,315	422,277

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	213,315	422,277
当期末残高	△1,363,619	△941,342
株主資本合計		
前期末残高	8,354,309	8,586,843
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	19,218	26,666
当期純利益	213,315	422,277

当期変動額合計	232,534	448,944
当期末残高	8,586,843	9,035,787
新株予約権		
前期末残高	24,889	77,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,964	152,129
当期変動額合計	52,964	152,129
当期末残高	77,854	229,983
純資産合計		
前期末残高	8,379,198	8,664,697
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	19,218	26,666
当期純利益	213,315	422,277
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,964	152,129
当期変動額合計	285,498	601,074
当期末残高	8,664,697	9,265,771

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動（平成22年5月1日付）

1. 代表取締役会長 富田 憲介（前代表取締役社長）
2. 代表取締役社長 角田 卓也（前代表取締役副社長）

②その他の役員の変動

1. 退任取締役（平成22年4月2日付）
社外取締役 中村 祐輔

(2) その他

該当事項はありません。